

(別表第4)

第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等											
名称		株式会社 黄桜の里				電話番号	0184-69-2611				
所在地		秋田県由利本荘市東由利老方字畑田28番地				FAX番号	0184-69-2839				
設立年月日		平成7年5月25日				HPアドレス	http://www.ont.ne.jp/~k-yurari/				
2 資本金		96,000千円		市出資金	90,000千円		市出資割合	93.8 %			
3 事業内容		1. 道の駅「東由利」関連施設の管理運営(東由利温泉保養施設黄桜温泉「湯楽里」(温泉、売店)、東由利産地形成促進施設(レストラン) 2. 道の駅「東由利」に係る受託業務(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関連する一切の事業									
4 財務状況(令和6年3月31日現在)											
貸借対照表から	項 目	金 額 (千円) 税抜			損益計算書から	項 目	金 額 (千円) 税抜				
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度		
	総資産	41,015	30,533	26,016		総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	149,332	139,671	142,037		
	負債	38,697	47,203	56,580		(内市からの補助金・指定管理料)	36,238	32,229	26,014		
	(有利子負債)	0	35,691	32,608		経常利益	△ 2,057	△ 18,805	△ 14,146		
	純資産	2,319	△ 16,670	△ 30,564		当期純利益	△ 2,241	△ 18,989	△ 13,894		
	利益剰余金	△ 93,681	△ 112,670	△ 126,564		減価償却前当期利益	△ 2,080	△ 18,882	△ 13,671		
5 役職員の状況(令和6年3月31日現在)											
取締役数(うち市出向者・退職者)				5 (退 0)		正職員数(うち市出向者・退職者)				12 (退 4)	
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)											
(1)公的支援(令和6年3月31日現在)											
項 目				前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)				
①補助金(助成金)				9,200	4,790	2,265	指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業費補助金ほか				
②利子補給				0	0	0					
③税の減免額				0	0	0					
④その他				0	0	0					
小 計				9,200	4,790	2,265					
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額				0	0	0					
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用				0	0	0					
小 計				0	0	0					
合 計				9,200	4,790	2,265					
【参考】指定管理料(税込)				30,661	30,661	26,351	道の駅周辺施設				
(2)その他(令和6年3月31日現在)											
項 目				前々年度	前年度	本年度					
①損失保証契約に係る債務残高				0	0	0					
②貸付金残高				0	0	0					
③出資金(増資等)				0	0	0					
合 計				0	0	0					
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書											

※本資料は、第30期決算報告書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

決 算 報 告 書

(第 3 0 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

株式会社 黄桜の里

由利本荘市東由利老方字畑田 2 8 番地

0 1 8 4 - 6 9 - 2 6 1 1

株式会社 黄桜の里 事業報告書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【 事業概要 】

令和5年度は、弊社が市と新たに5年間の指定管理業務委託を受けた初年度であります。今期より指定管理に関するガイドラインが変更され、営業に関する指定管理は温泉部分に限定され、レストラン及び宴会 売店は弊社の自主事業扱いとなりました。そのため、指定管理料は前年度比で▲3,919 千円(税抜)の減額となっております。この状況下で黒字化を成すために売上計画を 120,000 千円とし、目標限界利益率を 67%、販売費及び一般管理費を 102,646 千円に抑える計画と致しました。しかし、飲食店業界の深刻な人手不足は弊社にも押し寄せ、売上計画に大きな支障をきたしました。

令和5年度はコロナ感染症が5月に5類へ移行し、ゆるやかに需要は回復して参りました。しかし、調理課の深刻な人員不足により弊社の供給能力が低下し、回復傾向にあった需要に対応できない状況が続きました。供給不足に陥った期間は7ヶ月に渡り、過重労働回避のためレストランの臨時休業日は 15 回を数えました。宴会に於いても受注に制限をかけなければならず、お客様へご不便をおかけし計画額に届かない状況が続きました。

この現況を打破できなければ経営が立ち行かなくなる危機感の元、人員獲得に奔走し 11 月に人員体制を整えることができました。11 月以降は臨時休業日や宴会受注の制限を全て解除し、巻き返しを図りました。忘年会の宴会受注が好調だったことに加え、初めての試みである他県の物産展「えひめフェア」や「じゃこ天フェア」を開催致しております。また、「純米吟醸東由利」の20周年記念イベントを開催するなど攻めの姿勢で増販策を打ち出しました。

人員不足期間の影響もあり計画の 120,000 千円には届きませんでしたが、4 年ぶりに 100,000 千円を超え 111,556 千円を計上致しました。また、限界利益率は過去6年間で初めて 65%台に達し、販売費及び一般管理費は前年比▲6,838 千円を削減することができました。そのため、営業利益は前年比で 15,457 千円を改善しております。

しかし、売上計画に届かなかったことに加え、高止まりを続けるエネルギー価格や指定管理料の変更などが響き、▲13,894 千円の当期損失で令和5年度を終えております。

黄桜温泉 湯楽里は平成7年に開業し、令和7年には30周年を迎えます。この人口減少が進む当地東由利で、地域活性化と地場製品の促進、観光需要の拡大に邁進して参りました。

しかし、市の3セク法人が民間法人に次々と指定管理が移行している中、弊社も厳しい状況下に置かれております。あらゆる施策を講じ、地域に根差した3セク法人としての使命を今後も果たしていけるよう、社員一丸となって取り組んで参ります。

第30期(令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月31日まで)

貸 借 対 照 表
(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)税別

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
A 流 動 資 産	14,147,567	流 動 負 債 ①	23,867,520
現金・預金	8,064,178	買 掛 金	2,633,051
売 掛 金	889,701	短期借入金	6,430,000
たな卸資産	5,098,924	未払費用	10,970,136
その他流動資産	94,764	仮 受 金	1,680
B 固 定 資 産	11,736,277	預 り 金	159,953
有形固定資産	1,777,278	未払法人税・消費税	3,568,200
建 物	0	金 券	104,500
車輛・運搬具	2	固 定 負 債 ②	32,712,400
工具・器具・備品	24,457	D 負債合計 ①+②	56,579,920
建物付属設備	1,752,819	資 本 金 ③	96,000,000
一括償却資産	0	資本剰余金 ④	0
無形固定資産	76,440	利益剰余金 ⑤	-126,564,076
投 資 等	9,882,559	繰越利益剰余金	-126,564,076
出 資 金	15,000		
保険積立金	9,792,770	E 純資産合計 ③～⑤	-30,564,076
保 証 金	0		
長期前払費用	74,789		
C 繰 延 資 産	132,000		
A+B+C 資産合計	26,015,844	D+E 負債及び純資産合計	26,015,844

損 益 計 算 書
(令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日まで)

(単位:円) 税別

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	111,555,521	売上原価	38,931,088
計 ①	111,555,521	計 ②	38,931,088
①－②		A 売上総利益	72,624,433
		人件費	58,748,229
		法定福利費・厚生費	8,182,516
		水道光熱費	29,938,443
		修繕費	1,674,319
		備品消耗品費	3,128,267
		その他販売費及び一般管理費	14,854,269
		計 ③	116,526,043
A－③		B 営業利益(損失)	-43,901,610
営業外収益	30,045,924	営業外費用	290,280
(内、委託料収入)	(25,828,454)		
(内、指定管理施設等エネルギー高騰対策補助金)	(363,000)		
(内、借入利子補給金)	(261,494)		
(内、保険解約金等)	(2,549,750)		
(内、その他雑収入等)	(1,043,226)		
計 ④	30,045,924	計 ⑤	290,280
B+④－⑤		C 経常利益(損失)	-14,145,966
特別利益	435,872	特別損失	5
計 ⑥	435,872	計 ⑦	5
C+⑥－⑦		D 税引前当期純利益(損失)	-13,710,099
		E 法人税及び住民税	184,038
D－E		F 当期純利益 (損失)	-13,894,137

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
給 与 手 当	45,761,484	46.3	42,881,983	38.4
広 告 宣 伝 費	163,814	0.2	307,813	0.3
教 育 研 修 費	4,091	0.0	0	0.0
リ ン ン 費	435,760	0.4	506,190	0.5
車 両 促 進 費	1,115,269	1.1	958,210	0.9
営 業 兩 促 進 費	662,161	0.7	854,311	0.8
装 役 員 報 酬	16,193	0.0	6,240	0.0
日 雇 賃 金	120,000	0.1	120,000	0.1
退 厚 職 生 利 却	13,967,686	14.1	12,216,496	11.0
法 減 福 償 ス 耗 品	462,768	0.5	3,649,750	3.3
リ 修 務 用 繕 消 耗 品	273,778	0.3	237,520	0.2
事 通 信 道 交 光 公 際	8,168,377	8.3	7,944,996	7.1
水 租 待 付 交 險	107,144	0.1	223,210	0.2
寄 接 備 耗 品	1,794,120	1.8	1,533,887	1.4
顧 諸 S 施 支 雑 合	1,708,937	1.7	1,674,319	1.5
	256,684	0.3	304,255	0.3
	516,675	0.5	498,647	0.4
	33,710,095	34.1	29,938,443	26.8
	305,527	0.3	281,700	0.3
	5,000	0.0	0	0.0
	147,904	0.1	110,087	0.1
	958,853	1.0	645,241	0.6
	3,023,182	3.1	3,128,267	2.8
	1,582,250	1.6	1,578,750	1.4
	132,500	0.1	129,000	0.1
	1,433,210	1.5	0	0.0
	3,912,486	4.0	4,063,266	3.6
	282,182	0.3	468,367	0.4
	2,335,686	2.4	2,265,095	2.0
計	123,363,816	124.9	116,526,043	104.5

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 材 品	884,968	0.9	918,337	0.8
原 貯 蔵 品	1,991,363	2.0	2,620,342	2.3
計	2,120,836	2.1	1,560,245	1.4
	4,997,167	5.1	5,098,924	4.6

株主資本等変動計算書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	96,000,000	96,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	96,000,000	96,000,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-93,681,161	-112,669,939
当期変動額		
当期純損失	-18,988,778	-13,894,137
当期末残高	-112,669,939	-126,564,076
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-93,681,161	-112,669,939
当期変動額		
当期純損失	-18,988,778	-13,894,137
当期末残高	-112,669,939	-126,564,076
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	2,318,839	-16,669,939
当期変動額		
当期純損失	-18,988,778	-13,894,137
当期末残高	-16,669,939	-30,564,076
II 評価・換算差額等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純資産の部合計		
当期首残高	2,318,839	-16,669,939
当期変動額		
当期純損失	-18,988,778	-13,894,137
当期末残高	-16,669,939	-30,564,076

個別注記表

令和 5 年 4 月 1日から
令和 6 年 3 月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

26,312,129円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

3,200株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、-9,551.27円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、4,341.91円であります。

以 上